

(件名) 来年2月以降には1ドル500円を超えて円安が進むことが予測されるため、自給率の低い食料とエネルギーの自給率向上を求める陳情

(陳情の趣旨)

11月10日発表のアメリカ消費者物価指数の伸びの鈍化をきっかけにドルに対する円安傾向が反転し、11月24日現在1ドル140円前後で推移をしている。このことについて、FRBの利上げによりアメリカの景気悪化が誘導され、今後、アメリカの利上げはほぼないだろうという予測がされている。

しかし、10月のアメリカ消費者物価指数が低下することは、12月がクリスマスシーズンであり、クリスマスでの消費支出の元手を確保するため、消費が抑えられただけで、クリスマスが過ぎると再び消費者物価指数の大幅な伸びが再開されると思われる。

日米金利差が4%を超すと、円キャリーが起これと言われている。円キャリーとは、金利の安い円資金を借りて、金利の高い外貨を購入し、その金利差で儲けを得る取引だとされる。円を外貨に換える時と、外貨を円に戻す時にそれぞれ1%程度の手数料がかかるため、利潤分として最低2%を見込み、金利差が4%程度以上開かないと円キャリー取引が起これないと言われている。

11月24日現在の日米金利差はほぼ4%前後だ。日銀の黒田総裁は金融緩和を継続すると明言しているため、日本の政策金利は現在のマイナス0.10%が少なくとも来年3月までは維持されるであろう。

なぜ、黒田総裁が緩和を継続するかと言えば、利上げをすると政府の国債発行に支障が出るからだ。11月10日の日本経済新聞の記事「国債発行残高993兆円、1,000兆円目前に」によると、「国の借金は1,251兆3,796億円」で「国民一人当たり約1,002万円の借金」になるという。また、「地方政府と社会保障基金も合わせた日本の一般政府債務残高のGDP比は21年に262.5%」だが、「米国は128.1%、ドイツは69.6%、英国は95.3%」であり、日本は主要7カ国(G7)のなかで突出して財務状況が悪化している。

仮に政策金利を日銀が引き上げると、国債や地方債の支払金利が今後巨額化するし、既に発行された利回り0.2%程度の国債や地方債に評価損が発生する。評価損は日銀及び民間金融機関(生保などの保険会社を含む)に発生するため、日銀の財務悪化に伴う円安だけでなく、民間金融機関の財務悪化による景気悪化、株価の下落、そして国及び企業の年金の運用難による年金減額などが引き起こされる。

次回のFOMC(連邦公開市場委員会)は12月13日、14日であり、この時期はクリスマス消費による消費者物価上昇の統計は出てこないため、小幅な0.5%の利上げに成る可能性が高い。しかし、来年1月の段階ではクリスマス消費による消費者物価指数の上昇が統計数値として出てくる。結果的にFOMCによる来年1月の利上げは0.75%以上の大幅なものになるであろう。その為、日米金利差は4%を明確に上回り、円キャリー取引が大規模に始まると予測できる。

円キャリーには、約500兆円の企業内部留保金だけでなく日銀の当座預金口座に積み上げられている日銀による国債購入代金約500兆円も使われて行くであろう。

円キャリー自体が円売りであるため円安が進み、1ドルが200円を超えて1ドル400円とか500円という水準になる。

このような円安の影響を小さくするためには海外依存度の高い品目の自給率を高めればよい。海外依存度の高い品目とは食料とエネルギーだ。そしてこの両方の自

給率を高めることに役立つのが地熱開発だ。

地熱は天候に左右されず、安定的な発電が出来、そのため、風力や太陽光に欠かせないバックアップの為に火力や蓄電池が必要ない。また、稼働率も、風力・太陽光とも10から30%であることに対して、地熱は70%から80%ある。このことは、今後、化石燃料価格が高騰したり、そもそも輸入が出来なくなる可能性を考えると、とても大きな利点である。

以上の趣旨により、下記のことを陳情する。

記

鹿児島県での地熱開発について、資金の必要額と利益についてのシミュレーションをして、県内の商工会及び一般市民の方たちへ公開すること。

以上